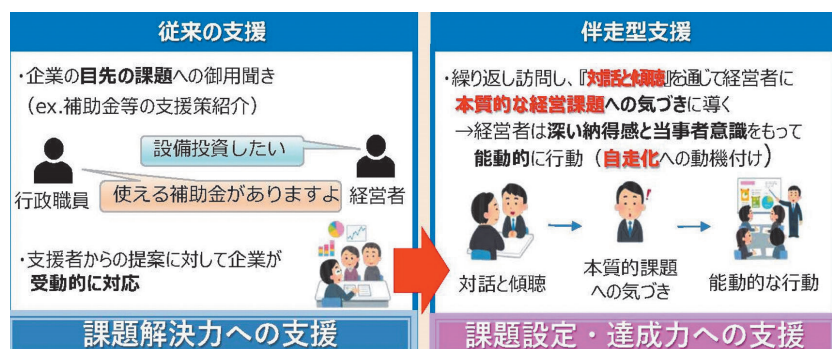


経営の自己変革をもたらす 官民合同伴走型支援



▲伴走型支援と従来の支援との違い

経済産業部企画振興課では、令和6年2月8日(木)に「企業の稼ぐ力を育み未来を切り開く経営フォーラム」を開催し、官民合同伴走型支援の成果報告を行いました。

「伴走型支援」とは、将来の目指す姿に向かって取り組むべき課題を主体的に考える企業に対し、専門家と行政とで組成した支援チームが、様々な観点から「対話と傾聴」を繰り返すことで、これまで気付かなかった本質的課題へと促し、その解決に至るまでお手伝いするものです。不透明性が增大する昨今の経営環境の中、一人当たりの県民

所得や労働生産性が全国最下位である沖縄が「稼ぐ力」を高めるためには、企業が「課題設定力」を強化し、自ら解決することが重要と考え、伴走型支援の手法を推進しています。

本フォーラムでは、琉球大学の二宮教授及び沖縄大学の島田准教授からご講演いただいた後、伴走型支援を受けた企業経営者、支援を実施した専門家（伴走コンサルタント）によるパネルディスカッションを実施しました。

パネルディスカッションでは、(株)御菓子御殿専務取締役の澤岷氏は「社内課題について常に考えていたので、積極的に生産性向上のための設備投資や大幅な昇給など利益の還元につながった」、南島酒販(株)代表取締役社長の大岩氏は「20、30代の若手社員を将来の幹部候補に指名し、人材育成に取り組んだ。それまでは自分の仕事を一生懸命やるだけだったが、会社全体のことを考えるようになり、視点を上げるきっかけになった」、瑞泉酒造(株)代表取締役社長の佐久本氏は「少しだが社員それぞれが自主的に動くようになり、製造や営業部門において、年単位ではなく1、2週間単位の短期的な計画を立てられるようになった」と等と、伴走型支援による成果を語りました。また、伴走コンサルタントの森川氏は「身近なことで成功体験を積んでいくことで、企業は少しずつ自ら変わっていく」と発言され、ファシリテーターの西里氏(沖縄官民合同伴走型支援事業推進事務局統括プロジェクトマネージャー)は「支援者と経営者が信頼関係を築き、企業の本質的課題に腹落ちし、その解決に真摯に取り組む伴走型支援は本来あるべき



▲会場の様子



▲パネルディスカッションの様子

姿の経営支援手法となるだろう」と締めくくりました。

今後も伴走型支援のノウハウ蓄積に努め、企業支援手法の1つとして沖縄に根付かせたいと考えています。皆様も、伴走型支援を受けてみませんか？

お問合せ先

経済産業部 企画振興課

☎098-866-1727